

## 日本福祉大学学生の平和意識

前 原 清 隆

### はじめに

本稿は、2007 年 10 月に日本福祉大学社会福祉学部の学生を対象に実施した「平和意識調査」の結果を紹介する。平和意識や憲法意識の分析能力を持ちあわせているわけではないが、調査結果には興味深いものが見られるように思うので、筆者自身の感想程度にとどまることを顧みず紹介を思いついた<sup>1</sup>。

今回の調査実施の経緯と趣旨を述べておく。筆者は 2007 年 4 月の本学赴任前は長崎の大学（長崎総合科学大学）に勤務していた。長崎は言うまでもなく被爆地であることから、同大学は建学の精神において「科学技術は人類の幸福と平和の発展のために役立てるべきこと」を掲げており、1977 年に付置機関として長崎平和文化研究所を設置した<sup>2</sup>。同研究所では 1992 年から毎年、同大学の学生と附属高校の生徒を対象に平和意識調査を実施してきた<sup>3</sup>。調査の結果は、大学生と高校生の比較および経年的な変化という視点から分析され、毎年の大学祭で公表されるとともに、研究所運営主任の芝野由和氏による分析が研究所紀要『平和文化研究』に随時掲載されてきた<sup>4</sup>。とくに経年的な変化については、被爆から 60 年以上が経過し戦争体験・被爆体験のいわゆる「風化」という問題が指摘されるという状況のなか、マスコミ報道においても地元はもとより全国的にも注目されてきた。その特徴については、後述するところで改めてふれることになる。

この調査を今回筆者が本学学生を対象にして実施することにしたのは、直接的には上記芝野主任の提案によるものである。同主任はかねてより、「長崎で小・中学校、高校を過ごしてきた生徒・学生の意識と被爆地以外の若者の意識の違いははたしてどの程度存在するのか、といった問題」<sup>5</sup> を課題として示しており、筆者の本学赴任の機会を利用しようとの動機であったと思う。同時に筆者自身も、本学で初めて憲法講義を担当するにあたって、受講生の知識の状況や意識の傾向を知るうえで調査は有益であり、その結果を授業改善のために役立てたいと考えたことによる。つまり筆者なりのファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環である。なお憲法講義では、憲法の制定過程がテーマとなり、そのなかで調査項目にかかわる事項にも言及されること

は言うまでもないが、調査は制定過程を取り上げる以前に実施したものである。

ところで筆者は 2004 年に長崎大学で日本国憲法を非常勤として担当したさいにもこの調査を実施したことがある。以下の比較検討においては、3 年の時間差はあるが、その調査結果をも適宜参照しながら行うこととしたい。

## 調査の内容

今回実施した意識調査の項目・内容は以下のとおりである。項目によっては長崎との地域差を考慮しあるいは独自の観点から加除修正を加えることも考えられよう。しかし今回は初回であり、比較のためには同一の質問をすることに意味があると思われたことから、あえて同じ内容で実施した。なお結果のデータ集約は芝野主任の手になるものであり、本稿はその集約結果に対し筆者自身のコメントを加えたものである。集約結果は末尾に資料として掲載している (表 1)。

問 1 次のできごとの年月日を答えてください。( ) 内に数字を記入してください。

- ・広島原爆投下 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日
- ・長崎原爆投下 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日
- ・太平洋戦争開始 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日
- ・太平洋戦争終戦 ( ) 年 ( ) 月 ( ) 日

問 2 アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことについてどう思いますか。(1つだけ )

1. 戦争だからやむをえない
2. 人道上、絶対許せない
3. どちらともいえない

問 3 アメリカが原爆を投下した一番の理由は何だったと思いますか。(1つだけ )

1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため
3. 原爆の威力・人体への影響を、実際にたしかめるため
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため

問 4 原爆投下命令を下したアメリカ大統領は誰ですか？

1. フーバー
2. ルーズヴェルト
3. トルーマン
4. アイゼンハワー
5. ケネディー
6. ジョンソン
7. ニクソン
8. フォード
9. カーター
10. レーガン
11. ブッシュ

問 5 原爆被害について考える次の機会があったかどうかお答えください。

- ・被爆者から話を聞いたことがあるかどうか。(該当する番号すべてに )
  1. 小中学校で
  2. 高校で
  3. 家庭で
  4. その他で
  5. ない
- ・長崎原爆資料館を見学したことがあるかどうか。(該当する番号すべてに )
  1. 小学校の見学授業 (総合的学習・社会科見学など) で
  2. 中学校の見学授業 (平和学習など) で

3. 高校での見学授業（平和学習など）で
4. 授業としての見学以外に、1 回行ったことがある
5. 授業としての見学以外に、2 回以上行ったことがある
6. 見学したことがない

問6 南京大虐殺・従軍慰安婦問題など日本の加害責任のとり方についてどう思いますか。

1. 日本政府が正式に謝罪し、元従軍慰安婦だった人たちには国として賠償すべき。
2. 反省し、謝罪する必要があるが、国家賠償でなくても「民間基金」からの支給で十分。
3. もう十分謝罪しているし、国家間の賠償問題はすでに決着済みなので個人賠償は必要ない。
4. いわれている「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」は存在しなかったし、侵略戦争ではなかったから謝罪も個人補償もまったく必要ない。
5. その他（ ）
6. わからない

問7 日本国憲法第9条（戦争放棄・戦力不保持）について、あなたの考えにもっとも近いのはどれですか。（ひとつ選んで番号に ）

1. 施行から60年になり実情にあわないから、自衛のための軍事組織（自衛軍）の存在を明文規定するように変えるべき。
2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき。
3. 自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない。
4. 時代を先取りした世界に誇るべき理念を示しているから、第9条は変えるべきではない。平和憲法にふわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき。
5. その他（ ）
6. わからない

問8 2003年3月アメリカ・ブッシュ政権は、イギリスなどとともイラクに対する「戦争」にふみきました。

・アメリカなどがこの「戦争」を始めたことについて、当時あなたはどう思いましたか。

1. 全面的に支持      2. 消極的支援      3. どちらかといえば反対
4. 絶対反対          5. わからない

・アメリカなどがこの「戦争」を始めたことについて、現在どう思っていますか。

1. 正しかった    2. まちがっていた    3. どちらともいえない    4. わからない

・ブッシュ政権が「戦争」を行なった最大の理由は何だったと思っていますか。

1. イラクが大量破壊兵器を開発・保有しているから、その脅威をとりのぞくため。
2. イラクがテロリストを支援して9・11テロに関係していたから、テロを根絶するため。
3. サダム・フセイン独裁体制下で苦しんでいる国民を解放し、イラクを民主化するため。
4. イラクの石油資源を支配するため。
5. 圧倒的軍事力を誇示し、世界にアメリカの力をみせつけるため。

- 6. その他 ( )
- 7. わからない

問9 現在モイラクでは航空自衛隊が輸送活動を行っています。自衛隊の海外派遣について、どう思いますか。(ひとつ選んで番号に )

- 1. 自衛隊派遣は、国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい
- 2. 自衛隊派遣は国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき
- 3. 自衛隊の海外派遣は、国連決議はなくても非軍事なら許される
- 4. 自衛隊の軍事行動は、対テロ「戦争」も含め、国連に関係なくOK
- 5. 自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき
- 6. その他 ( )
- 7. わからない

問10 沖縄の米軍基地・演習問題についてどう思いますか。(ひとつ選んで番号に )

- 1. 安保条約がある以上、沖縄に米軍基地や軍事演習が集中するのはやむをえない
- 2. 沖縄だけへの集中は問題だから、国内の他のところに基地・演習場を分散すべき
- 3. 米軍に代わりうのように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき
- 4. 自衛隊も増強せず基地をなくす方向で安保条約を見直すべき
- 5. その他 ( )
- 6. わからない

問11 核兵器を地球上から廃絶できると思いますか。(ひとつ )

- 1. NGOの運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う。
- 2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執するから、なくなるらない。
- 3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要で廃絶すべきではない。
- 4. わからない。
- 5. その他 ( )

問12 核廃絶と平和のためにあなたのできることはありますか。

- 1. 署名や集会への参加      2. 被爆者援護活動      3. 学習やサークル活動
- 4. 何かしたいが今のところ何もできない      5. 何もしたくない

問13 人類の平和と安全にとって何がもっとも重要だと思いますか。(ひとつ )

- 1. 核廃絶と軍縮      2. 環境保護      3. 貧困からの解放・食糧問題
- 4. 差別撤廃・人権尊重      5. 人口問題の解決      6. 対テロ戦争
- 7. その他 ( )

問14 あなたの家族で原爆を体験した人がいますか。(該当する番号に )

- 1. 父      2. 母      3. 祖父      4. 祖母      5. いない      6. わからない

問15 最後にあなたの学年・性別・出身地を教えてください

- ・学年      1. 1年生      2. 2年生      3. 3年生      4. 4年生以上

- ・性別 1. 男 2. 女
- ・出身地 1. 長崎市内 2. 長崎県内
- 3. 広島市内 4. 広島県内 5. 沖縄県内
- 6. その他 ( ) (都道府県名を記入してください)
- 7. 留学生 ( ) (国名を記入してください)

## 調査の結果

### (1) 基本属性などについて

調査の対象にしたのは、筆者自身が担当した社会福祉学部の開講科目「日本国憲法」(2007年度後期水曜3限と金曜5限に開講)2回分の受講生である。回答総数は258名であった。長崎総合科学大学では342名、2004年長崎大学では201名であった。以下たんに長崎での調査というときは、2007年の長崎総合科学大学での調査結果をさす。長崎大学についてはそのつど明示する。

問15(学年、性別、出身地)によれば、本学での調査対象者の69%はいわゆる東海四県(愛知、岐阜、三重、静岡)の出身である。なお本学の資料によれば在学生のうち東海四県出身者は68%となっているから、調査対象者の出身地はほぼ本学学生全体のそれを反映していると考えてよいと思われる。他方、長崎での調査対象者は、長崎県内の出身者が70%を占めており、その半分以上は長崎市内の出身である。

以上のことから言えることは、この調査の結果をもって本学学生の意識を推し量ることにはとくに大きな不都合はないであろうということ、また被爆地長崎の出身者とそれ以外での意識の違いを見るうえで本調査は一定の有効性をもつと思われることである。なお対象者の大部分が1年生であることからすれば、今後調査を継続するならば新入生の知識や意識の経年的な変化を知ることでもできると思われる。

### (2) 基本的知識について

#### 全体的傾向

問1は、長崎と広島への原爆投下の年月日および太平洋戦争の開戦と終戦の年月日を聞くことで、戦争や原爆についての最も基本的な知識を確かめるものである。こうした知識を調査することの意義については、歴史教育や平和教育の課題という観点からの批判もありうるであろうが、これらの事実の歴史的意義に鑑みればそれに関する知識は必須であり、その有無を調査することには意義があると考えられよう。

結果は、長崎と広島への原爆投下の年月日については、両方とも正答した者が57.4%と過半数だったものの、反対に両方とも不正解(無答を含む)の者も34.5%であった。太平洋戦争の開戦と終戦の年月日については、両方とも正答した者は17.1%にとどまり、反対に両方とも不

正解（無答を含む）の者が 50.4%と約半数にのぼった<sup>6</sup>。広島と長崎の原爆投下日および太平洋戦争の開戦日と終戦日の四問全問正答者は 15.5%であった。

この数字については、戦争と原爆に関する最も基本的な知識さえ希薄になっていると驚く向きもあるかと思う。しかしここで、この点についての長崎の調査結果を見てみたい。長崎と広島への原爆投下の年月日については、両方とも正答した者が 38.3%，両方とも不正解の者が 48.8%であった。両方とも不正解の方が多く半分近くとなっている。太平洋戦争の開戦と終戦の年月日については、両方とも正答した者は 9.1%，両方とも不正解の者は 66.4%であった。四問全問正答の者は 7.9%にすぎない。

そうすると、原爆投下日についても、当の被爆地長崎の学生よりも、長崎や広島から距離的には遠く離れた地域の出身者が大多数を占める本学学生の方が両方正答率で 20%近く上回っており、両方不正解の率は 14%余り下回っていることになる。じつは長崎への投下日の正答率でさえ、長崎の学生より本学学生の方が 10 ポイント以上上回っているのである（ただし「8.9」という日付のみを基準とすれば反対の結果であることを芝野主任は指摘している）。太平洋戦争の開戦日と終戦日についても、両方とも正答した者は本学では長崎の 2 倍近くにのぼることがわかる。全問正答率でも、本学は長崎の 2 倍以上という結果である。このことは、本学学生の長崎の学生と比較しての相対的な知識の高さを示していることは確かである。ただし、2 倍以上の知識の高さと言っても、開戦日も終戦日も知らない者がどちらでも半数以上を占めているという事実は直視しなければならないだろう。

ところで、太平洋戦争の開戦日と終戦日では、正答率に大きな開きがある。終戦日の正答率は 48.8%であるのに対し、開戦日の正答率は 17.8%にとどまっているから、2.7 倍の開きである。このことは何を意味するのだろうか。終戦と開戦に関するこの知識の格差は、戦争における被害と加害の両側面に関する意識と知識の格差に関係するのではないだろうか。つまり終戦は空襲や原爆など被害の側面からの解放を象徴するできごとであり、多くの学生の意識と知識はその側面に限られているということではないだろうか。この点、長崎の方が 3.2 倍と開きが大きいことは、その推測を裏付けるものであると言えるかも知れない。

ここで、2004 年長崎大学での調査結果を参考のため紹介しておきたい。原爆投下の年月日を長崎・広島とも正答した者は 68.2%，両方とも不正解の者は 23.4%である。太平洋戦争の開戦と終戦の年月日については、両方とも正答した者が 8%，両方とも不正解の者が 42.3%である。四問全問正答は 7.5%である。開戦日の正答率と終戦日の正答率の開きはじつに 6.7 倍で、開戦日の正答率が圧倒的に低い。

この 2004 年長崎大学の結果を本学の結果と比較すると、原爆投下日については、両方正答率が本学より 10 ポイント余り高く、両方不正解率は本学より 10 ポイント余り低いことになる。被爆地の国立大学としては順当な結果と言えよう。ところが、太平洋戦争の開戦日と終戦日については、両方不正解率は本学より 8 ポイントほど低いものの、両方正答率は本学の半分以下という結果である。開戦日と終戦日との正答率の開きは、長崎大学の方が本学の 2 倍以上の開きがある。

四問全問正答率の7.5%は、本学の半分以下であるし、長崎総合科学大学をもわずかながら下回るといふ意外な結果である。その原因は、開戦日の正答率がなぜか8.5%と長崎総合科学大学をも下回って、本学の半分以下であったためである。国立大学の学生の方が、入試の出題可能性という点では相対的に低いとされる現代史の学習を軽視しているということなのだろうか。その意味では、本学学生は不十分ながら相対的にはバランスのとれた知識をもっていると言えるのかも知れない。

#### 個別の回答例

ところで、全体の傾向とは別に、例外的ではあれ存在した突出した回答例をも紹介しておきたい。まず原爆投下の年についてである。本学の258名の回答者のなかで、原爆投下が1937年と答えた者が1名いた反面、1973年との答えが1名、1964年または65年との答えは合わせて3名あった。太平洋戦争の開戦年と終戦年についても、開戦年では1870年代が2名、1920年代または30年代が18名、他方1950年代または60年代4名、1970年および1984年と答えた者さえ各1名あった。無記入（分からないということだと考えられる）に至っては121名にのぼる。

確かに驚くべき結果ではあるが、これは必ずしも本学学生においてのみ見られる例外現象ではないと思われる。と言うのは、原爆投下についてさえ、長崎での2004年の調査で、長崎総合科学大学では1985年、長崎大学でも1984年との驚くべき回答がそれぞれ1名あったからである。開戦年についても、2004年長崎大学でも、1920年代または30年代が13名、1950年代が2名、無記入は88名であった。

なお、見てきたように、原爆に関する基本的知識が被爆地長崎の大学生でも低下していることがマスコミで報じられることに対しては、長崎総合科学大学学生の調査をもって長崎の大学生を論じるのは適当でないとの「批判」が寄せられたこともある。しかし、四問全問正答率という点で見れば、長崎総合科学大学7.9%に対し長崎大学7.5%と違いがない（厳密に言えばデータ上はむしろ長崎大学の方がわずかながら低い）のが実情である。加えて、長崎大学の方が長崎総合科学大学よりも地元以外の出身者が多いのであるから、その意味でも長崎の大学生の意識を論じるのに長崎総合科学大学の学生の調査をもってすることは不合理ではないであろう。

#### 基本的知識に関する長崎での経年的変化

ここで参考のため、この点に関する長崎の調査結果の経年的な変化を見ておきたい。原爆投下日について長崎・広島両方の正答率は、1992年以降では93年が最も高く76.2%、2000年58.8%、2005年52.5%と低下傾向にある。反対に両方とも不正解の率は、それぞれ19.5%、35.1%、40.6%と当然ながら増加傾向にある。この傾向に拍車がかかったのが2001年と見られ、2001年以降の7年中3年は両方不正解者が両方正答者を上回っている。

太平洋戦争の開戦日と終戦日については、両方正答率はやはり93年の21.5%をピークに、2005年には2.3%にまで落ち込むが、2007年には9.1%となっている。それに対し、両方不正解

率は、93 年の 30.8%から 2000 年 54.6%、2007 年 66.4%と増加傾向にある。2000 年以降は毎年、両方正解率が 50%を上回っている。

開戦日と終戦日の正答率の格差という点では、興味深い数字がある。開戦日については、正答率の最高の年と最低の年の差は 18.5 ポイントであるが、終戦日についてはその差が 39.4 ポイントにのぼることである。2000 年以降、終戦年月日の正答率は毎年 50%未満である。このことは、開戦日については不正解の者がもともと多く、それは先に述べた問題、つまり被害の側面に関する意識と知識の偏重という問題を意味するであろうことに対し、終戦日についてはいわば被害の側面についてさえ不正解の者が増加しているということの意味するのではないかと思う。すなわち、両方とも不正解の者の増加とは、戦争の被害の側面からの解放であり、現在の体制の出発点でもある終戦日さえ知らない者の増加というのがその実体であろうと考えている。

### (3) 原爆被害と日本の加害責任

#### 原爆投下に対する評価

原爆投下への評価（問 2）では、「人道上、絶対許せない」とした者が 65.5%、「戦争だからやむをえない」とした者は 8.9%であった。長崎では、前者が 53.2%、後者が 18.1%である。2004 年長崎大学では、前者が 51.2%、後者が 9.5%であった。一方、「どちらともいえない」は、長崎 26%、2004 年長崎大学 39.3%に対し、本学 24.8%であった。本学学生は、長崎の学生以上に原爆投下に対し厳しい評価を明確にしていると言えよう。

原爆投下の理由（問 3）については、最も多かったのが「原爆の威力を実際にたしかめるため」であることは本学と長崎で共通しており、どちらも 43~44%である。違いは 2 位に見られる。長崎では「戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため」であり、本学では「ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため」である。

推測の域を出ないが、調査の直前にあたる 2007 年夏には、原爆投下「しょうがない」との久間元防衛大臣の発言が地元長崎では大きな問題となり、「米国は日本との終戦を急いだのだと思われる」などの久間議員の見解が繰り返し報じられたため、長崎の学生はそうした報道に影響を受けた可能性がある。もっとも、長崎ではこうした見方は 2007 年にのみ見られることなく 2005 年以降は継続して見られるし、それ以前にも見られなかったわけではない。2004 年長崎大学の調査では、2 位は「ソ連の進出」である。

#### 日本の加害責任について

南京大虐殺や従軍慰安婦問題（問 6）などについて、そうした問題は存在しなかったし侵略戦争ではなかったのだから、謝罪や個人補償は不要だとの回答は、長崎での 4.7%に対し、本学では 1.2%、もう十分謝罪しているし賠償問題は決着済みだとの回答も、長崎での 13.2%に対し、本学では 8.9%であり、反対に政府が正式に謝罪し賠償すべきだとの回答は、長崎での 46.8%に対し、本学では 60.5%である。この点でも、本学学生の方が長崎の学生よりも厳しい見方をし



ていると見ることができよう。

#### (4) 憲法問題について

##### 自衛隊の海外派遣について

自衛隊の海外派遣（問9）については、国連決議を前提に海外派遣を認める者（決議を前提に、軍事行動に加わることを認める者と非軍事的な協力に限定する者の合計）が、本学では49.2%、長崎でも48.5%と半数近くである。国連決議を前提とすれば軍事行動に加わることも認めるかどうかという点では、本学では認める者は全体の6.2%、非軍事に限るとする者が43%であり、長崎では認める者が10.5%、非軍事とする者が38%である。国連決議を前提として自衛隊の海外派遣を認めるが、非軍事的な協力に限定されるべきだとする者が、本学でも長崎でも最も多いわけである。他方、自衛隊派遣はすべきでなく、自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべきだと回答した者は、本学では29.8%、長崎では21.9%であった。

この点、質問内容は若干違うが、同じ2007年（ただし4月）の朝日新聞の全国世論調査では<sup>7</sup>、自衛隊の海外活動については、「武力行使をしなければ、海外での活動を認める」者が最も多く64%、他方「必要なら、武力行使も認める」者が22%、「海外での活動は一切認めない」者が10%となっている。非軍事的な活動に限って海外での活動を認める者が最も多いという点では、本学学生と長崎および朝日新聞の調査結果は共通するものの、大学生は本学でも長崎でも海外派遣に対しては顕著に消極的または批判的である。

##### 憲法9条について

憲法9条の改正問題（問7）については、少し立ち入って見ておきたい。まず9条を変えることに反対（選択肢4）またはその必要はない（選択肢3）との回答を合わせると76.4%である。長崎では合わせて62.3%である。どちらも9条改正反対・不要とする者が多数である点は共通している。これらの者のなかでも、反対論と不要論とは相対的に区別する必要もあろう。芝野主任は前者を9条の「積極的堅持派」とよんでいる。選択肢4の改正反対論（変えるべきではない）を選択した者が最も多かったという点では本学と長崎で共通である。しかし比率はかなり異なっており、長崎の32.2%に対し、本学では50.8%と全体の過半数が反対論であることが顕著である。

他方、改正論（変えるべき）は、長崎の27.7%に対し、本学では12.8%と半分以下である。なお改正論のなかでも、実情に合わせて自衛軍の存在を明文規定するとの選択肢1は、長崎の21.6%に対し、本学では11.2%、他方自衛に限らず戦争参加が可能となるよう変えるべきだとの選択肢2は、長崎の6.1%に対し、本学では1.6%であった。

なお2004年長崎大学の調査では、反対論と不要論を合わせて67.1%で、うち反対論は52.7%、他方自衛隊明文規定改正論（選択肢1）25.4%であった。

芝野主任は、長崎の2005年調査結果の分析のなかでのことだが、憲法問題について以下のよ

うに述べている。「憲法問題がいつにもまして現実味を帯びてきている現在、大学生、高校生の憲法第 9 条への意識は、各種世論調査結果として流布される改憲容認傾向とは大きく異なっている。これは 2005 年だけではなく、この間つねに『9 条の積極的堅持』派が 1 位になっている。ここにみられるいわば自然体平和主義がどこまで持ちこたえられるのか不明だが、喧伝されるほど若い世代が好戦的になっているようにはみえない。」<sup>8</sup>

これを手がかりに若干の分析を試みる。まず、本学と長崎とで共通する結果についてである。上記芝野主任の分析では、大学生の 9 条への意識と一般国民の改憲容認傾向とが対照されている。ここには二重の対照が含まれていると解釈できる。第一に改憲一般と 9 条改憲との対照である。第二に一般国民の意識と若い世代の意識との対照である。この二重の対照を、他の調査結果と比較してみたい。

同じ 2007 年の 8 月に行われた NHK の「憲法に関する世論調査」<sup>9</sup>がある。第一の対照（改憲一般と 9 条改憲との対照）については、つぎのような結果が紹介されている。憲法改正の是非について聞くと、必要ありが 41%、なしが 24% で改正論が多数である。それに対し、9 条改正の是非について聞くと、必要ありが 28% に対し、なしが 41% と逆転しているのである。この対照は、他の調査によってもよく知られているところであろう。たとえば、朝日新聞の 2007 年 4 月の憲法調査である<sup>10</sup>。憲法全体について改正の要否を聞くと、必要と見る人が過半数であり、不要と見る人はその半分以下となっている。しかし、9 条改正の可否について聞くと、9 条堅持の方が多数で 49%、変える方が良いとする人は 33% と、大きく「ねじれ」ているのである。

このことが示唆するのは、改憲必要論の理由が 9 条以外にあることである。NHK 調査では、改正必要論の理由として「国際社会での役割」をあげた人は 18% に過ぎず、圧倒的多数の 73% は「時代が変わって対応できない問題」をあげている。朝日調査でも、改正必要論のなかでも 9 条の問題をあげた人は 7% に過ぎず、83% は新しい権利や制度を盛り込む必要をあげている。

なお改憲一般と 9 条改憲との「ねじれ」については、補足すべき点がある。読売新聞の 2008 年 3 月の世論調査では、憲法改正賛成の 42.5% に対し、反対 43.1% と、逆転の結果が出たことである。このことの背景に 2007 年 9 月の参議院選挙の結果を生んだ国民意識があることは、想像に難くない。

第二の対照（一般国民の意識と若い世代の意識との対照）が他の調査とも共通するものであるかどうかは、やや検討の余地がある。確かに NHK 調査では、9 条改正の是非についての答えを年層別に見ると、改正不要論は男性で 60 歳以上が 39%、40～59 歳が 45%、18～39 歳が 47% という結果で、「若年層ほど『改正する必要がない』と受けとめている傾向がうかがえる」と分析されている。ところが朝日新聞調査では、質問も年代の区切り方も同じではないが、必ずしも若年層ほど 9 条改正不要論とは言えない。9 条を変えの方が良いとの答えが最も多いのが 39 歳以下で 39% であり、「若年層に広がった改憲容認姿勢」との分析がされているからである。もっともこの場合でも、変えない方が良いとの答えが 48% で上回っているのだが。

つぎに、本学と長崎との一定の相違についてである。それは言うまでもなく被爆地学生と一般

学生の相違ということである。予測としては、被爆地学生の方が「護憲」意識が高いのではと思われる。ところが、予測に反して、本学学生の方が「護憲」意識が高い。9条の改正自体に関する意識だけでなく、自衛隊の海外派遣に関する意識もここに含めたうえでそう判断することができる。

ところで、男性と女性では、女性の方が平和主義的傾向が強いと言われることがある。たとえば、NHKの2005年の調査では、全体的特徴のひとつとして、そのことが指摘されている<sup>11</sup>。しかし、NHKの2007年調査では、9条改正の是非についての男女・年層別の結果を見ると、改正必要論は男性36%に対し女性20%であるが、改正不要論は男性42%に対し女性39%となっている。こうした変則的な結果が出ている理由は、「どちらとも言えない」が男性19%に対し女性では33%にのぼることにあると考えられる。ただこの調査で特徴的なのは、18歳～39歳の女性においては、改正必要論13%に対し不要論55%と、他の性別および年層に比べて突出して「平和主義的傾向」が示されていることである。朝日新聞の2007年調査でも、9条改正について、男性は賛成論39%で反対論49%であるのに対し、女性は賛成論27%で反対論50%という結果になっている。

それでは、本学学生ではその点どうであろうか。長崎総合科学大学は男子学生が圧倒的に多いこともあり、芝野主任は性別の分析はしていないが、本学について筆者自身が手作業で集計してみた。本学の調査対象は、男性95名に対し女性160名であるから（不明3名）、ややバランスは欠くものの、性別の比較を妨げるほどのアンバランスではなからう。それによると、「施行から60年になり実情にあわないから、自衛のための軍事組織（自衛軍）の存在を明文規定するように変えるべき」は、男性18.9%に対し女性は6.3%であった。「厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき」は、男性4.2%に対し女性は0%であった。「自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない」は、男性16.8%に対し女性は31.3%であった。「時代を先取りした世界に誇りうる規定だから、変えるべきではない。平和憲法にふさわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき」は、男性48.4%に対し女性は51.9%であった。改正反対および不要論を合わせると、男性65.2%に対し女性は83.2%である。

以上の結果から、先に指摘した女性の「平和主義的傾向」は本学学生にあっても顕著に確認することができよう。ただし、改正反対・不要論のなかでも、不要論に注目すれば、男性の16.8%に対する女性の31.3%という数字は、女性の「現状維持」意識を示すものと言うべきかも知れない。本学の女性については、もうひとつの特徴を指摘することができる。先にNHKの2007年調査では女性においては「どちらとも言えない」が33%にものぼっていた。その点、本学では「わからない」は、男性5.3%に対し女性も5.6%で、ほとんど差がない。主体的判断の能力・姿勢において男女間に差はないということである。

以上、全体として本学学生の「護憲」意識は被爆地長崎の学生よりも強いことを指摘してきた。それでは、その理由はどこにあるのであろうか。まず言えることは、被爆地であることが「護憲」意識の相対的な弱さの理由になることは考えられない。別の調査によれば、むしろ長崎県民の

「護憲」意識は全国平均と比べれば若干ではあるが高いという結果があるからである。2006 年の長崎新聞社による県民意識調査<sup>12</sup>と 2005 年の日本世論調査会の全国調査を比べると、憲法改正の要否について、改憲支持が全国調査では 64%であるのに対し、長崎県民は 59.2%であり、また 9 条改正については、不要が全国調査では 42%であるのに対し、長崎県民は 44.1%とわずかながら上回っているからである。もっとも、被爆者とそうでない人で、この点での大きな違いは見られないとされている。

本学学生の「護憲」意識が長崎の学生よりも高いことの理由を推測するうえで、ヒントになる調査結果がある。憲法に関する「知識」についても調査し、憲法改正に関する「意識」との関係性を考察した NHK の「日本人と憲法 2002」年調査である<sup>13</sup>。それによると、憲法観は憲法知識に関連し、「憲法の知識が薄れるとともに憲法の重要性を感じなくなっている」という。その結果、憲法知識の点で正答する人の方では改正不要論が多いというのである。また改正必要論の増加の背景には、憲法についての知識の低下があるとまとめられている。

今回の調査は平和意識調査であって憲法意識調査ではなく、戦争や原爆に関する基本的知識の調査は行ったが憲法に関する知識の調査は行っていない。しかし、戦争や原爆に関する本学学生の知識が長崎の学生に対し相対的に高いことから類推すると、憲法に関する知識の調査を行ってもおそらく同様の傾向が見られるのではないだろうか。そしてその結果が、「護憲」意識の相対的な高さなのではないだろうか。

#### (5) 平和の創造

核兵器廃絶の可能性については、「なくせるし、なくなるべき」だと答えた者は 17.8%にとどまり、「なくなった方がいいが・・・なくならない」だろうと答えた者が 69%にのぼる。後者の答えは長崎より若干高くなっている。国際政治の現実をリアルに直視しているということかも知れないが、無力感に支配されていると言うべきであろうか。

核廃絶のため自分ができることについても、最も多いのは「何かしたいが今のところ何もできない」との答えで 36.8%である。この点も長崎よりわずかに高くなっている。二位の「署名や集会への参加」と三位の「学習やサークル活動」の開きが、長崎の 6.5 ポイントに対し本学は 2 ポイントしかないことも、長崎の学生の場合は「高校生 1 万人署名運動」<sup>14</sup>などの報道に日常的に接してきたことから具体的な活動のイメージを持ちやすいのに対し、本学学生の場合はそうした経験が大学入学以前になかったことの反映ではなからうか。結局、上述の無力感と相まって、何をしたらよいか分からないでいるという姿が見えてくる。

他方、平和の創造のための現代的な課題については、興味深い結果が見られる。長崎では「環境保護」と「差別撤廃・人権尊重」がともに 25.1%で一位であるが、本学では「貧困からの解放・食糧問題」が 27.5%で一位となっているからである。平和の問題を自らの専門分野と関連づけようとしていると考えたい。

## まとめ

以上、本学の学生は長崎の学生と比べて、相対的に知識の水準は高く、「平和主義的」傾向も強い。そのこととかわかって、「護憲」意識も強い。しかし、現実のなかで無力感にとらわれてもおり、そうした状況を打開するために自分自身が主体的にどんな行動をすればよいか分からない。それでも、本学での勉学を通じて平和を創造したいと考えている。このような本学の学生像が見えてくるのではないだろうか。

本調査を実施した2007年10月と言えば、9月の参議院選挙の直後である。選挙結果は自民党の歴史的な大敗というものであったが、重要なことはこの選挙は憲法9条と25条が深層の争点となった「憲法選挙」<sup>15</sup> だったと総括されていることである。本学での調査は今回が初めてだから、今回の調査結果を過去のそれと比較することはもちろんできないのだが、選挙権の有無に関係なく、学生たちも「憲法選挙」の争点を共有していたであろうことは想像に難くない。

本調査結果に関しては、本学「法律研究会」にて2008年3月に報告し、貴重なコメントを得ることができた。本学学生の知識水準の相対的高さ、「平和主義的」傾向や「護憲」意識の強さの背景として、学生の自治活動（自治会活動、原水爆禁止運動など）の活発さや前期開講科目「現代の社会福祉」などの教育の成果が考えられるのではないかと指摘もあった。また入試形態（一般入試、推薦入試、AO入試など）の違いによる意識の違いの有無という論点も出された。本紹介に対しても、調査の項目・内容・方法の妥当性、調査の意義や結果の解釈・評価、そして教育の課題についてご教示いただければ幸いである。

末筆ながら貴重な機会を提供下さり結果集約の労をとられた芝野主任に謝意を表したい。

(表1)

2007年10月実施 NFU学生の平和意識調査 集計結果 回答者 258名

2007年11月 長崎総合科学大学長崎平和文化研究所

問1 次のできごとの年月日を教えてください。

問2 アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことについてどう思いますか。

	人	%
広島への原爆投下正答	160	62.0
長崎への原爆投下正答	157	60.9
広島・長崎ともに正答	148	57.4
広島・長崎両方とも不正解(無回答を含む)	89	34.5
太平洋戦争開戦正答	46	17.8
終戦の日正答	126	48.8
開戦・終戦ともに正答	44	17.1
開戦・終戦両方とも不正解(無回答を含む)	130	50.4
全問正答	40	15.5

	人	%
1. 戦争だからやむをえない	23	8.9
2. 人道上、絶対許せない	169	65.5
3. どちらともいえない	64	24.8
無効・無回答	2	0.8

広島：1945年8月6日午前8時15分  
 長崎：1945年8月9日午前11時2分  
 開戦：1941年12月7日または8日  
 終戦：1945年8月14日または15日または9月2日  
 ちなみに長崎の「8月9日」を覚えていた人は、174人、67%。

問3 アメリカが原爆を投下した理由は何だったと思いますか

	人	%	問2で1. と答えた		問2で2. と答えた		問2で3. と答えた	
			23 人中	%	169 人中	%	64 人中	%
1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため	44	17.1	6	26.1	28	16.6	10	15.6
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため	69	26.7	5	21.7	44	26.0	19	29.7
3. 原爆の威力を実際にたしかめるため	114	44.2	10	43.5	75	44.4	29	45.3
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため	28	10.9	2	8.7	21	12.4	5	7.8
無効・無回答	3	1.2	1. 戦争だからやむをえない		2. 人道上、絶対許せない		3. どちらともいえない	

問4 原爆投下命令を下した大統領は誰ですか。(フーバー以降ブッシュまでの歴代大統領名から選択)

順位		人	%
①	ルーズヴェルト	90	34.9
②	トルーマン	44	17.1
	レーガン	27	10.5
	ニクソン	26	10.1
	アイゼンハワー	15	5.8
	ジョンソン	9	3.5
	ケネディー	7	2.7
	カーター	7	2.7
	フーバー	6	2.3
	ブッシュ	3	1.2
	フォード	2	0.8
③	無回答	22	8.5

←正解

問5 原爆被害について考える次の機会があったかどうかお答えください。

・被爆者から話を聞いたことがあるかどうか。

・原爆資料館を見学したことがあるかどうか。

	複数回答も含む		そのうち単答者は	
	人	%	人	%
小中学校で	92	35.7	57	62.0
高校で	95	36.8	60	63.2
家庭で	23	8.9	4	17.4
その他で	27	10.5	16	59.3
ない	74	28.7		

	人	%
1 小学校の見学授業で	18	7.0
2 中学校の見学授業で	25	9.7
小中の授業で見学した人		-
小中の授業でしか見学していない		-
3 高校での見学授業で	53	20.5
4 授業以外で1回行った	26	10.1
5 授業以外で2回以上行った	1	0.4
小中授業では行っていないが見学したことがある		-
6 見学したことがない	148	57.4
無回答	1	0.4

広島原爆資料館に行ったことがあると答えた人が4人あり。

問6 南京大虐殺・従軍慰安婦問題など日本の加害責任のとり方についてどう思いますか。

問7 日本国憲法第9条(戦争放棄・戦力不保持)について、あなたの考えにもっとも近いのはどれですか。

	人	%
1. 日本政府が正式に謝罪し、元従軍慰安婦だった人々には国として賠償すべき。	156	60.5
2. 反省し、謝罪する必要があるが、国家賠償でなくても「民間基金」からの支給で十分。	25	9.7
3. もう十分謝罪しているし、国家間の賠償問題はすでに決着済みなので個人賠償は必要ない。	23	8.9
4. いわれている「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」は存在しなかったし、侵略戦争ではなかったから謝罪も個人補償もまったく必要ない。	3	1.2
5. その他	7	2.7
わからない・無回答・無効	44	17.1

	人	%
1. 施行から60年になり実情にあわれないから、自衛のための軍事組織(自衛隊)の存在を明文規定するよう変えるべき	29	11.2
2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするよう変えるべき	4	1.6
3. 自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない	66	25.6
4. 時代を先取りした世界に誇りうる規定だから、変えるべきではない。平和憲法にふさわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき	131	50.8
5. その他	10	3.9
6. わからない・無回答	18	7.0

問8 2003年3月アメリカ・ブッシュ政権は、イギリスなどとともによりくに対する「戦争」を開始しました。

(1) 賛成or反対

現在の評価→ 当時の賛成・反対↓	正しかった		どちらともいえない		まちがっていた		わからない・無回答		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全面的に支持	1	25.0	2	50.0	-	-	1	25.0	4	1.6
消極的支持	-	-	9	52.9	8	47.1	-	-	17	6.6
どちらかといえば反対	-	-	30	30.6	60	61.2	8	8.2	98	38.0
絶対反対	1	0.8	13	10.9	99	83.2	6	5.0	119	46.1
わからない・無回答	-	-	8	40.0	6	30.0	6	30.0	20	7.8
計	2	0.8	62	24.0	173	67.1	21	8.1	258	100.0

(3) ブッシュ政権が「戦争」を始めた最大の理由は何だったと思いますか。

	人	%
1. イラクが大量破壊兵器を開発・保有しているから、その脅威をとりのぞくため	52	20.2
2. イラクがテロリストを支援して9・11テロに関係していたから、テロを根絶するため	62	24.0
3. サダム・フセイン独裁体制下で苦しんでいる国民を解放し、イラクを民主化するため	10	3.9
4. イラクの石油資源を支配するため	54	20.9
5. 圧倒的軍事力を誇示し、世界にアメリカの力をみせつけるため	42	16.3
6. その他	7	2.7
7. わからない・無回答・無効	31	12.0

★対イラク「戦争」への当時の態度と理由理解の相関関係

	全面的に支持		消極的支持		どちらかといえば反対		絶対反対	
	4人	%	17人	%	98人	%	119人	%
1. イラクが大量破壊兵器を開発・保有しているから、その脅威をとりのぞくため	-	-	2	11.8	21	21.4	25	21.0
2. イラクがテロリストを支援して9・11テロに関係していたから、テロを根絶するため	2	50.0	8	47.1	30	30.6	20	16.8
3. サダム・フセイン独裁体制下で苦しんでいる国民を解放し、イラクを民主化するため	-	-	2	11.8	1	1.0	4	3.4
4. イラクの石油資源を支配するため	1	25.0	2	11.8	18	18.4	32	26.9
5. 圧倒的軍事力を誇示し、世界にアメリカの力をみせつけるため	1	25.0	2	11.8	15	15.3	20	16.8



問9 自衛隊の海外派遣について。

	人	%
1. 自衛隊派遣は、国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい	16	6.2
2. 自衛隊派遣は国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき	111	43.0
3. 自衛隊の海外派遣は、国連決議はなくても非軍事なら許される	22	8.5
4. 自衛隊の軍事行動は、対テロ「戦争」も含め、国連に関係なくOK	7	2.7
5. 自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき	77	29.8
6. その他	2	0.8
7. わからない・無回答	23	8.9

問10 沖縄の米軍基地・軍事演習問題についてどう思いますか。

	全体		沖縄県出身者	
	人	%	2人中	%
1. 安保条約がある以上、沖縄に米軍基地や軍事演習が集中するのはやむをえない	36	14.0	1	50.0
2. 沖縄だけへの集中は問題だから、国内の他のところに基地・演習場を分散すべき	24	9.3	-	-
3. 米軍に代わりうるように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき	31	12.0	1	50.0
4. 自衛隊も増強せず米軍基地をなくす方向で安保条約を見直すべき	124	48.1	-	-
5. その他	10	3.9	-	-
6. わからない・無回答	33	12.8	-	-

問11 核兵器を地球上から廃絶できると思えますか。

	人	%
1. NGOの運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う。	46	17.8
2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執するからなくなるらない。	178	69.0
3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要で廃絶すべきではない。	8	3.1
4. わからない+無回答	16	6.2
5. その他	10	3.9

問12 核廃絶と平和のためにあなたのできることはありますか。

	人	%
1. 署名や集会への参加	66	25.6
2. 被爆者援護活動	29	11.2
3. 学習やサークル活動	61	23.6
4. 何かしたいが今のところ何もできない	95	36.8
5. 何もしたくない	11	4.3
無回答	5	1.9

問13 人類の平和と安全にとって何がもっとも重要だと思いますか。

	全体		被爆市出身者		被爆家族がいる	
	人	%	人	%	人	%
核廃絶と軍縮	49	19.0	-	-	2	9.5
環境保護	49	19.0	-	-	4	19.0
貧困からの解放・食糧問題	71	27.5	1	50.0	6	28.6
差別撤廃・人権尊重	60	23.3	1	50.0	4	19.0
人口問題の解決	4	1.6	-	-	2	9.5
対テロ戦争	3	1.2	-	-	-	-
その他	18	7.0	-	-	3	14.3
無回答 (複数回答を含む)	4	1.6	-	-	-	-

問14 家族で原爆を体験した人がありますか。

	人	%
いる	21	8.1

その時代を生きていた人と言う意味での「体験」が含まれているかもしれない。8%は多いような気がする。

回答者プロフィール

男 285  
女 44  
性別無記入 13

	長崎		広島		沖縄県	左記以外の出身者	留学生	出身記入なし	計
	市内	県内	市内	県内					
1年		1	1	2	2	232			238
2年						8			8
3年			1						1
4年以上						6			6
学年記入なし						2		3	5
計	-	1	2	2	2	248	-	3	258

本稿脱稿後、2008年9月実施の調査の結果が出た。今回は社会福祉学部に加えて子ども発達学部（2008年度開設）の受講生をも対象とした。今回の長崎との違い、本学の1年前との違いおよび学部による違いを比較する余裕はないが、参考のため結果のみを掲載する（表2）。

(表2)

2008年10月実施 NFU学生の平和意識調査 集計結果 回答者 468名

2008年11月 長崎総合科学大学長崎平和文化研究所

問1 次のできごとの年月日を教えてください。

問2 アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことについてどう思いますか。

子ども発達学部	人	%
広島への原爆投下正答	132	57.6
長崎への原爆投下正答	129	56.3
広島・長崎ともに正答	126	55.0
広島・長崎両方とも不正解(無回答を含む)	94	41.0
太平洋戦争開戦正答	46	20.1
終戦の日正答	117	51.1
開戦・終戦ともに正答	43	18.8
開戦・終戦両方とも不正解(無回答を含む)	109	47.6
全問正答	40	17.5

子ども発達学部	人	%
1. 戦争だからやむをえない	20	8.7
2. 人道上、絶対許せない	131	57.2
3. どちらともいえない	70	30.6
無効・無回答	8	3.5

社会福祉学部	人	%
広島への原爆投下正答	147	61.5
長崎への原爆投下正答	141	59.0
広島・長崎ともに正答	135	56.5
広島・長崎両方とも不正解(無回答を含む)	86	36.0
太平洋戦争開戦正答	36	15.1
終戦の日正答	130	54.4
開戦・終戦ともに正答	34	14.2
開戦・終戦両方とも不正解(無回答を含む)	107	44.8
全問正答	32	13.4

社会福祉学部	人	%
1. 戦争だからやむをえない	14	5.9
2. 人道上、絶対許せない	145	60.7
3. どちらともいえない	72	30.1
無効・無回答	8	3.3

広島: 1945年8月6日午前8時15分  
 長崎: 1945年8月9日午前11時2分  
 開戦: 1941年12月7日または8日  
 終戦: 1945年8月14日または15日または9月2日

問3 アメリカが原爆を投下した理由は何だったと思いますか

	人	%	問2で1. と答えた		問2で2. と答えた		問2で3. と答えた	
			34 人中 %	276 人中 %	142 人中 %			
1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため	83	17.7	11	32.4	35	12.7	36	25.4
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため	97	20.7	4	11.8	61	22.1	29	20.4
3. 原爆の威力を実際にたしかめるため	203	43.4	14	41.2	131	47.5	54	38.0
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため	75	16.0	5	14.7	44	15.9	22	15.5
無効・無回答	10	2.1	1. 戦争だからやむをえない		2. 人道上、絶対許せない		3. どちらともいえない	

問4 原爆投下命令を下した大統領は誰ですか。(フーバー以降ブッシュまでの歴代大統領名から選択)

順位		子ども発達学部		社会福祉学部	
		人	%	人	%
①	ルーズヴェルト	63	27.5	67	28.0
②	トルーマン	53	23.1	58	24.3
	レーガン	21	9.2	21	8.8
	アイゼンハワー	11	4.8	8	3.3
	ニクソン	14	6.1	21	8.8
	ジョンソン	8	3.5	8	3.3
	カーター	5	2.2	5	2.1
	ケネディー	11	4.8	7	2.9
	フーバー	10	4.4	3	1.3
	ブッシュ	3	1.3	5	2.1
	フォード	4	1.7	0	-
③	無回答	26	11.4	36	15.1

←正解

問5 原爆被害について考える次の機会があったかどうかお答えください。

- ・ 被爆者から話を聞いたことがあるかどうか。
- ・ 原爆資料館を見学したことがあるかどうか。

	複数回答も含む		そのうち単答者は	
	人	%	人	%
小中学校で	185	39.5	115	24.6
高校で	153	32.7	89	19.0
家庭で	28	6.0	5	1.1
その他で	41	8.8	27	5.8
ない	152	32.5		

	人	%
1 小学校の見学授業で	13	2.8
2 中学校の見学授業で	29	6.2
小中の授業で見学した人	40	8.5
小中の授業でしか見学してない	37	7.9
3 高校での見学授業で	71	15.2
4 授業以外で1回行った	17	3.6
5 授業以外で2回以上行った	6	1.3
6 見学したことがない	338	72.2
無回答	4	0.9

	人	%
被爆者の話を聞いたことも長崎原爆資料館を見学したこともない	141	30.1

問6 日本国憲法第9条(戦争放棄・戦力不保持)について、あなたの考えにもっとも近いのはどれですか。

	子ども発達学部		社会福祉学部	
	人	%	人	%
1. 施行から60年になり実情にあわないから、自衛のための軍事組織(自衛軍)の存在を明文規定するように変えるべき	44	19.2	41	17.2
2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき	4	1.7	5	2.1
3. 自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない	48	21.0	50	20.9
4. 時代を先取りした世界に誇りうる規定だから、変えるべきではない。平和憲法にふさわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき	106	46.3	111	46.4
5. その他	3	1.3	4	1.7
6. わからない・無回答	24	10.5	28	11.7

問7 現在もイラクでは航空自衛隊が輸送活動を行っていますが、自衛隊の海外派遣について、どう思いますか。

	子ども発達学部		社会福祉学部	
	人	%	人	%
自衛隊派遣は、国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい	13	5.7	12	5.0
自衛隊派遣は国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき	104	45.4	93	38.9
自衛隊の海外派遣は、国連決議はなくても非軍事なら許される	21	9.2	27	11.3
自衛隊の軍事行動は、対テロ[戦争]も含め、国連に関係なくOK	2	0.9	5	2.1
自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき	56	24.5	75	31.4
その他	2	0.9	1	0.4
わからない・無回答	31	13.5	26	10.9

問8 沖縄の米軍基地・軍事演習問題についてどう思いますか。

	子ども発達学部		社会福祉学部	
	人	%	人	%
1. 安保条約がある以上、沖縄に米軍基地や軍事演習が集中するのはやむをえない	31	13.5	36	15.1
2. 沖縄だけへの集中は問題だから、国内の他のところに基地・演習場を分散すべき	21	9.2	21	8.8
3. 米軍に代わりうるように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき	33	14.4	33	13.8
4. 自衛隊も増強せず米軍基地をなくす方向で安保条約を見直すべき	113	49.3	124	51.9
5. その他	4	1.7	3	1.3
6. わからない・無回答	27	11.8	22	9.2

問9 核兵器を地球上から廃絶できると思いますか。

	人	%
1. NGOの運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う。	98	20.9
2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執するからなくなるらない。	324	69.2
3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要で廃絶すべきではない。	9	1.9
4. わからない+無回答	27	5.8
5. その他	10	2.1

問10 核廃絶と平和のためにあなたのできることはありますか。

	人	%
1. 署名や集会への参加	116	24.8
2. 被爆者支援活動	43	9.2
3. 学習やサークル活動	142	30.3
4. 何かしたいが今のところ何もできない	174	37.2
5. 何もしたくない	19	4.1
無回答	4	0.9

問11 人類の平和と安全にとって何がもっとも重要だと思いますか。

	全体		被爆家族がいる	
	人	%	25人中	%
核廃絶と軍縮	71	15.2	5	20.0
環境保護	63	13.5	4	16.0
貧困からの解放・食糧問題	136	29.1	8	32.0
差別撤廃・人権尊重	143	30.6	6	24.0
人口問題の解決	4	0.9	1	4.0
対テロ戦争	16	3.4	-	-
その他	22	4.7	-	-
無回答 (複数回答を含む)	13	2.8	1	4.0

問12 家族で原爆を体験した人がいますか。

	人	%
いる	25	5.3

回答者プロフィール

			愛知	岐阜	静岡	長野	三重	長崎	広島	その他	無記入	計
子ども発達学部	1年	男	32	5	10	8	4	1	-	16	5	81
		女	54	12	13	21	6	-	-	39	3	148
社会福祉学部	1年	男	38	8	3	5	4	-	-	15	3	76
		女	59	17	11	14	8	-	-	26	1	136
	2年以上	男	5	2	1	1	3	-	1	1		14
		女	9		1	1				2		13
	計	男	43	10	4	6	7	-	1	16	3	90
		女	68	17	12	15	8	-	-	28	1	149
合計	男	75	15	14	14	11	1	1	32	8	171	
	女	122	29	25	36	14	-	-	67	4	297	

## 注

- 1 国民の憲法意識・平和意識を分析した最近の論考として奥野恒久「改憲・改革を受容する国民意識」民主主義科学者協会法律部会編『法律時報増刊 改憲・改革と法』日本評論社、2008年がある。
- 2 長崎総合科学大学・長崎平和文化研究所については、研究所のホームページを参照されたい (<http://www.nias.ac.jp/center/ri3/index.html>)。同研究所の刊行物として、紀要『平和文化研究』のほか、『ナガサキ 1945年8月9日』岩波ジュニア新書、1995年、『ナガサキの平和学』八朔社、1996年がある。
- 3 基本的に同一の調査項目で実施しコンピューターを活用してさまざまな分析をするようになったのが1992年以降ということで、それ以前はそのつど質問項目も異なり分析手法も単純なものであったとされる。
- 4 長崎総合科学大学・長崎平和文化研究所『平和文化研究』第19・20集合併号、第21集、第26集、第28集所収。
- 5 芝野由和「長崎総合科学大学学生・附属高校生の核・平和意識」『平和文化研究』第26集(2004年)。
- 6 開戦については、真珠湾攻撃時の日米間の時差の関係で、12月8日および7日の両方とも正答としてあるし、終戦についても、終戦の詔書が放送された8月15日、ポツダム宣言受諾を決定した同14日、さらに降伏文書への調印が行われた9月2日のいずれも正答としてある。
- 7 『朝日総研レポート AIR21』2007年6月号151頁。
- 8 芝野由和「被爆60年の平和意識 2005年長崎総合科学大学大学生・附属高校生の核・平和意識調査結果」『平和文化研究』第28集(2006年)。
- 9 その結果は塩田幸司「憲法改正論議と国民の意識」『放送研究と調査』2007年12月号72頁以下参照。
- 10 「朝日新聞」2007年5月2日付。川本俊三「憲法施行60年、変わらぬ世論と変化した世論」『朝日総研レポート AIR21』2007年6月号2頁以下。2008年4月の調査では、この傾向はさらに強くなっている。全体としての憲法改正の要否については、必要ありの56%に対し、必要なしは31%と、必要なしが2007年より4ポイント増えており、必要なしの31%のうちその理由として「9条が変えられる恐れがあるから」と答えた人が半分強である。9条改憲については、変える方がよいの23%に対し、変えない方がよいは3倍近い66%となっている。「朝日新聞」2008年5月3日付。参照、『朝日総研レポート AIR21』2008年6月号。この1年の間に安倍首相の退陣があったことが背景にあるであろう。
- 11 中瀬剛丸「憲法論議と国民の意識の現状」『放送研究と調査』2005年3月号50頁以下。
- 12 「長崎新聞」2006年5月3日付。長崎新聞社とNBC長崎放送の合同調査である。
- 13 中瀬剛丸・小野寺典子「世論調査レポート 変わる国民の憲法意識」『放送研究と調査』2002年6月号102頁以下。
- 14 参照、高校生1万人署名活動実行委員会監修『高校生平和大使』長崎新聞社2007年。
- 15 早野透・蒲島郁夫「対談 安倍首相は憲法に敗れた?参院選の結果を読み解く」『世界』2007年10月号68頁以下。安倍政権のもとでの改憲と構造改革のつまづきについては渡辺治「改憲の新局面と憲法運動の課題」『季論21』創刊号、同「今日の政治情勢の特徴と改憲策動の新局面」『月刊 憲法運動』2008年11月号などを参照。